

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	中央図書館長	青木 達哉
教育-38	実施事業	市史編纂事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 中央図書館
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	生涯学習	施策の方針	学習環境の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市史の編さん及び公開をするため。
効果	歴史的資料の活用を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<p>・市史の編さんに伴う、「歴史的公文書の選別業務」について、試行4年目として、候補文書を40課から210箱回収し、文書内容を確認、40課123箱を歴史的公文書として餞別した。</p>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	2,143	2,108	当初予算(千円)	2,384			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	2,143	2,108	一般財源	2,384			
事業運営	人員配置数	0.2	0.2	人員配置数	0.2			
	人件費(千円)	1,516	1,533	人件費(千円)	1,557			
	総事業費(千円)	3,659	3,641	総事業費(千円)	3,941			
	市民1人当りの経費(円)	21	21	市民1人当りの経費(円)	22			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 平成28年度から、歴史的公文書選別の担当として専門嘱託員を1名(月10日)採用し事業にあたったが、文書収集箱数が前年比69箱増加し合計210箱となり、今後もさらに増加することが予測される。平成30年度から専門嘱託員を1名増員したが、歴史的公文書の選別作業が膨大であることから、さらなる増員を含めた今後の体制整備を検討する必要がある。
			事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	歴史的公文書については、年々文書箱数が増加しており、選別のための作業量が増加しているため、平成24年度に市史編さん業務を補助執行する以前の近代史資料担当本来の業務が圧迫されている。また歴史的公文書の保存活用については全国的に注目されているところだが、現行の人員・保管場所・予算等では文書を逸失してしまう恐れがあり、本実施に向け十分な体制を築く必要がある。

総評(評価に対する考え方、根拠等)	市史編さん事業に伴う歴史的公文書の保存活用については、各種ニュースでも報道されているように、市民の関心ニーズが高まっている事業である。平成29年4月施行の「公文書等の管理に関する法律」第三十四条にあるとおり、地方公共団体においても保有する文書の適正な管理に関して必要な施策の策定と実施に努めなければならないと考える。
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	歴史的公文書の選別については、文書作成課の判断が原則だが、細目基準やガイドラインを読み込み、それらに照らして判断する作業は難しいため、効率的に、可能な限り漏れなく収集することが課題である。そのため、平成27年度からは中央図書館が各課の保存文書台帳を確認し、歴史的公文書候補をマーキングして提出してもらうことにした。そのため収集箱数が大幅に増加したが、市役所内の3年・5年・10年保存の全ての文書にはまだ目を通していない。できるだけ短い期間で全てを確認することが課題である。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	昨年度に続き、中央図書館が各課の保存文書台帳を確認し歴史的公文書になるのではないかと思われる文書が入っているフォルダ名にマーキングし、歴史的公文書候補としてそれぞれの担当課に選別してもらうこととした。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	収集文書の保管・作業スペースがないこと、総務課が文書管理をしていない部署があることが課題である。また、まだ総務課との連携が不足している。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	平成29年度に歴史的公文書として保管(あるいは仮保管)した保存箱数								
団体名	鎌倉市	藤沢市	寒川町						
他市実績	123箱保管	97箱保管	14箱保管						

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣自治体で文書館のある藤沢市、寒川町をとりあげ、比較した。藤沢市の文書館は昭和49年に設立、寒川町は平成18年に設立されている。両自治体とも公文書管理の歴史があり、また、鎌倉市とは自治体の規模がそれぞれ違うので、単純に比較できるものではないが、中間的位置として当市を考えている。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容						単位	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
	目標値								
	実績値								
	達成率								

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--